



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ピー・ピーシステムズ 上場取引所 東 福  
コード番号 4447 URL <http://www.pbsystems.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 彌永 玲子 TEL 092-481-5669 (代表)  
定時株主総会開催予定日 2024年12月19日 配当支払開始予定日 2024年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	3,107	7.1	362	20.1	362	22.5	255	24.5
2023年9月期	2,900	15.9	301	11.6	295	12.7	205	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	40.06	39.48	19.0	14.9	11.7
2023年9月期	31.84	31.06	19.1	15.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	2,872	1,436	50.0	226.43
2023年9月期	1,980	1,261	63.7	194.88

(参考) 自己資本 2024年9月期 1,436百万円 2023年9月期 1,261百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	58	△48	△122	1,005
2023年9月期	385	△24	97	1,117

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年9月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	63	25.0	4.7
2025年9月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00~12.50	10.00~12.50		ー	

(注) 2025年9月期の配当予想については、レンジ形式により開示しているため、配当性向は記載しておりません。

### 3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,420	10.0	380	4.9	376	3.8	256	0.3	41.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年9月期	6,583,500株	2023年9月期	6,583,500株
2024年9月期	240,295株	2023年9月期	111,095株
2024年9月期	6,385,251株	2023年9月期	6,453,386株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年10月1日～2024年9月30日)の国内経済は緩やかな回復基調が続きました。情報通信業界も企業のIT投資意欲が依然として活発なことに加え、社会インフラを停止させるシステム障害やランサムウェアなどのサイバー攻撃による経済損失の急増により、レジリエンス需要(情報システムの防御と回復の仕組み)が一段と拡大するなど、堅調に推移しました。

このような環境下、当社は当事業年度を「規模拡大に舵を切るファーストステップ」と位置づけ、人財増強、新拠点開設などの積極的な投資を実行するとともに、3つの戦略(大型案件の受注、中規模クラウド基盤構築案件数の増加、クラウド向け高付加価値商品の販売)を推進しました。

それにより、当事業年度の業績は増収増益となりました。

売上高は、SaaS事業者向け大型案件(※1)の受注により当事業年度の第4四半期会計期間の売上高が四半期としては過去最高の1,607百万円となったことが大きく寄与し、3期連続の増収となりました。

営業利益は、積極的な投資活動に伴う人件費などの販売費及び一般管理費の大幅な増加を、売上高の伸び、付加価値の高い案件の増加、内製化による製造コストの最適化などによる売上総利益率の向上で吸収し、過去最高を更新しました。

その結果、当事業年度における売上高は3,107,969千円(前事業年度比7.1%増)、営業利益は362,196千円(前事業年度比20.1%増)、経常利益は362,183千円(前事業年度比22.5%増)、当期純利益は255,821千円(前事業年度比24.5%増)となり、6期連続で最高益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

#### (セキュアクラウドシステム事業)

セキュアクラウドシステム事業は増収増益でした。

当事業年度はCitrixソフトウェアの販売を中心に、クラウド基盤構築案件、地方自治体・九州に拠点を持つ半導体製造関連企業などの中規模のクラウド基盤構築案件の売上が好調でした。クラウド基盤向けの高性能サーバなど、利益率が高い製商品販売の拡大も営業利益の増加に寄与しました。また、当社が提唱している「必須のレジリエンス」のコンセプトは、昨今の自然災害の増加やサイバー攻撃によるシステム障害が大きな社会問題となる中で企業の喫緊需要を捉えるものとなり、障害回復力に優れたクラウド基盤の販売実績を押し上げました。

その結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は、3,060,373千円(前事業年度比8.8%増)、営業利益は660,982千円(前事業年度比23.1%増)となりました。

#### (エモーショナルシステム事業)

エモーショナルシステム事業は減収減益でした。

当事業年度は売上高が低調に推移する一方で、今後の販売拡大に向けた地固めが進みました。積極的なイベント出展やMetaWalkers®体験コーナーによる実機デモを連動した営業活動を推進した結果、防災分野を中心に、観光、宇宙の各市場において見込み顧客が着実に増加しています。スポーツ市場への参入に向けたスポーツ業界関係者への営業アプローチも進展しています。また、MetaWalkers®によるトレーニングシステムは試作機が完成し、イベント展示(※2)を行いました。当該試作機は、かねてより進めてきた産学連携共同研究の成果の一部です。

企業向けメタバースは、既存顧客向けのサブスクリプション販売が売上に寄与しました。当社のメタバースは、操作性の簡便さによる快適な体験を提供することを目標としています。気軽に参加することができる当社の企業向けメタバースは、実際に体験する企業の増加と共にその活用方法の広がりを見せています。今後、新たな企業や自治体向けメタバース構築の売上に期待が持てるようになりました。

その結果、エモーショナルシステム事業の売上高は、47,595千円(前事業年度比46.7%減)、営業損失は16,853千円(前事業年度は営業利益16,544千円)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用281,932千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(※1) 「大型受注に関するお知らせ」(2024年8月2日 適時開示)

(※2) 「KSU VISION DAY 2024文×理×芸=展」にMetaWalkers®出展のお知らせ(2024年10月28日 PR情報開示)

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末の資産の部は、前事業年度末に比べて892,574千円増加し、2,872,753千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(前事業年度末に比べて992,176千円の増加)、現金及び預金の減少(前事業年度末に比べて206,201千円の減少)、預け金の増加(前事業年度末に比べて93,907千円の増加)、商品及び製品の減少(前事業年度末に比べて27,306千円の減少)、建物の増加(前事業年度末に比べて14,374千円の増加)によるものであります。

### (負債)

当事業年度末の負債の部は、前事業年度末に比べて717,622千円増加し、1,436,454千円となりました。これは主に、買掛金の増加(前事業年度末に比べて802,675千円の増加)、長期前受金の減少(前事業年度末に比べて34,986千円の減少)、前受金の減少(前事業年度末に比べて24,978千円の減少)、長期借入金の減少(前事業年度末に比べて24,281千円の減少)、1年内返済予定の長期借入金の減少(前事業年度末に比べて17,529千円の減少)によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末の純資産の部は、前事業年度末に比べて174,951千円増加し、1,436,299千円となりました。これは、当期純利益255,821千円を計上したことによる利益剰余金の増加、自己株式の取得により80,869千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が58,418千円、投資活動による資金の減少が48,032千円、財務活動による資金の減少が122,679千円であったことにより、前事業年度末に比べ112,293千円減少し、1,005,640千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は58,418千円(前事業年度は385,321千円の増加)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加990,939千円、買掛金の増加802,675千円、税引前当期純利益の計上361,696千円、前受金の減少59,964千円、棚卸資産の減少22,356千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は48,032千円(前事業年度は24,795千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出26,094千円、敷金の差入による支出12,686千円、無形固定資産の取得による支出10,512千円、敷金の回収による収入1,260千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は122,679千円(前事業年度は97,302千円の増加)となりました。これは、自己株式の取得による支出80,869千円、長期借入金の返済による支出41,810千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率 (%)	53.9	46.7	46.7	63.7	50.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	1,072.0	256.9	272.8	221.0	132.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.3	0.7	△1.6	0.2	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	36.9	149.7	△62.5	494.9	82.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

先行きについては、国内景気は雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が継続すると期待されます。海外景気は中東やウクライナの状況、金融資本市場の変動などの先行き不透明な国際情勢が続いており、国内景気への影響にも引き続き注意する必要があります。

警察庁の2024年9月19日発表資料「令和6年上半期におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、サイバー攻撃はランサムウェアにおける生成AIの活用など一層高度化しており、被害件数が高水準で推移しています。サイバー攻撃から事業を防御し、万が一被害が発生した場合には、その被害からいかに早急に回復させるかが、事業規模や業種官民を問わず、益々必要とされています。

また、情報通信業界においては、クラウド市場の拡大が継続する見通しです。これまではクラウド需要の牽引役はWebなどの情報系システムが中心でしたが、業務効率化やデジタルトランスフォーメーションを希求する企業が増加したことで、企業の根幹を支える「基幹システム」のクラウド化がクラウド市場成長の牽引役へと変化しつつあります。「基幹システム」は、20～30年以上前の古い言語でプログラミングされていることも珍しくないこと、動作速度を一定レベルに保たねばならずシステム停止が許されないこと、各企業により取り込むべきデータを入手する様々な機器が存在すること、そして、セキュリティを万全にすること等の要件が多々あり、単純なクラウド化ではその要件を満たせません。そのために、自社保有型(オンプレミス型)のプライベートクラウドをパブリッククラウドのシステムと融合させた「ハイブリッドクラウド」の形で推進することが必要となります。そして、これはいよいよ到来する「2025年の崖」とも密接に関わっており、「基幹システム」のクラウド化は、企業存続問題にも及ぶ重要課題として、非常に大きな需要が見込まれます。

このような状況に適應するため、当社は強みであるクラウドセキュリティ構築力、基幹システム開発力、そして、ハイブリッドクラウド構築力を一層高める人材増強を積極的に行いながら事業展開を推進します。

セキュアクラウドシステム事業は、喫緊であるサイバーセキュリティの社会問題に対して、サイバーセキュリティ構築サービスとシステム障害回復ソリューションの提供を拡充し、当社のコンセプト「必須のレジリエンス」の普及拡大に努めていきます。

そして、「2025年の崖問題」による「基幹システムのクラウド化需要」へ迅速に応えるため、長年の経験で培ったクラウド構築、プログラミング技術を生かし、当事業年度からの中心戦略である「ハイブリッドクラウド」構築を更に推進します。

新規顧客増加のための主な取り組みとしては、首都圏中堅企業や九州半導体関連企業といった優良顧客における拡大するクラウド需要に対して、マーケティングソフトを導入し、更にマーケティングの専門人材をキャリア採用(2024年11月入社)しました。顧客獲得プロセスのデジタルトランスフォーメーションを推進し、効率的な顧客獲得に繋がります。

エモーショナルシステム事業は、国土強靱化、地方創生、宇宙、スポーツ科学(シニア市場)の4つの注力分野でMetaWalkers®の販売拡大を推進します。当事業年度に実施したイベント出展や東京オフィスに設置完了したMetaWalkers®体験コーナーでの実機デモによる営業活動を組み合わせた成果として、それぞれの注力分野で見込顧客が増加しました。

国土強靱化計画の推進により防災市場が拡大しているため、政策に詳しい学識経験者や大手企業との協業体制を図り、防災分野での国策需要を獲得していきます。

地方創生は、デジタル田園都市国家構想を背景に、各地の観光施設の整備が推進されています。MetaWalkers®は、美術館や資料館などの地方文化施設やレジャー客向けの遊園地からの引き合いが増えており、地方創生需要に向けたMetaWalkers®の販売拡大を加速します。

宇宙分野は、宇宙産業振興の流れを捉え、宇宙産業の事業者が要人へのプレゼンテーションや宇宙ファン向けの見学施設目的としてMetaWalkers®の導入を検討しています。

スポーツ科学分野は、試作機段階まで進捗した産学連携共同研究によるMetaWalkers®をベースとしたトレーニングシステムを製品化し、スポーツ産業向けの販売活動をスタートする予定です。このトレーニングシステムはシニア向け健康寿命延伸市場にも展開可能と考えています。

メタバースについては、社史体験や研修、バーチャルイベントなどの企業向け需要に加え、メンタルヘルスケア分野でも社会人から小学生まで幅広い需要を確認しています。このような多様なニーズに応えるため、各分野のパートナー企業や専門機関との連携・協業を強化し、メタバースサービスの充実と販売拡大に取り組みます。

以上の結果、次期の見通しは、売上高3,420,000千円、営業利益380,000千円、経常利益376,000千円、当期純利益256,500千円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,053,734	847,532
受取手形、売掛金及び契約資産	523,552	1,515,728
電子記録債権	3,603	2,366
商品及び製品	236,594	209,287
仕掛品	9,981	15,107
原材料及び貯蔵品	235	59
未収入金	40	—
前払費用	24,961	29,129
預け金	64,200	158,107
その他	—	382
流動資産合計	1,916,903	2,777,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	15,699
減価償却累計額	△268	△647
建物(純額)	677	15,052
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,922	△1,977
構築物(純額)	272	218
工具、器具及び備品	40,637	49,368
減価償却累計額	△34,000	△35,556
工具、器具及び備品(純額)	6,636	13,812
有形固定資産合計	7,586	29,082
無形固定資産		
ソフトウェア	20,811	27,769
ソフトウェア仮勘定	3,746	—
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	24,722	27,934
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858	2,511
出資金	30	30
敷金	8,730	18,237
差入保証金	1,019	1,019
長期前払費用	102	32
繰延税金資産	18,226	16,202
投資その他の資産合計	30,967	38,033
固定資産合計	63,276	95,050
資産合計	1,980,179	2,872,753



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,989	983,664
1年内返済予定の長期借入金	41,810	24,281
未払金	29,913	38,849
未払費用	54,587	59,607
未払法人税等	63,044	66,393
未払消費税等	17,873	30,037
前受金	175,484	150,505
預り金	10,761	6,899
受注損失引当金	9,127	241
流動負債合計	583,591	1,360,480
固定負債		
長期借入金	24,281	—
長期前受金	110,959	75,973
固定負債合計	135,240	75,973
負債合計	718,832	1,436,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,264	350,264
資本剰余金		
資本準備金	350,264	350,264
資本剰余金合計	350,264	350,264
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	646,260	902,081
利益剰余金合計	646,425	902,246
自己株式	△85,606	△166,476
株主資本合計	1,261,347	1,436,299
純資産合計	1,261,347	1,436,299
負債純資産合計	1,980,179	2,872,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,900,955	3,107,969
売上原価	2,163,613	2,217,447
売上総利益	737,341	890,521
販売費及び一般管理費	435,836	528,325
営業利益	301,505	362,196
営業外収益		
受取利息	8	100
助成金収入	2,160	—
受取保険金	—	1,000
雑収入	368	111
営業外収益合計	2,536	1,212
営業外費用		
支払利息	602	308
保証料	176	398
上場関連費用	7,270	—
支払手数料	105	202
投資事業組合運用損	128	315
営業外費用合計	8,282	1,225
経常利益	295,759	362,183
特別損失		
固定資産除却損	0	487
特別損失合計	0	487
税引前当期純利益	295,759	361,696
法人税、住民税及び事業税	89,628	103,850
法人税等調整額	628	2,024
法人税等合計	90,256	105,874
当期純利益	205,502	255,821

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	207,066	46.6	232,786	56.4	
II 外注費		187,851	42.2	128,133	31.0	
III 経費		49,700	11.2	52,123	12.6	
当期総製造費用		444,617	100.0	413,043	100.0	
期首仕掛品棚卸高		4,875		9,981		
合計		449,493		423,025		
期末仕掛品棚卸高		9,981		15,107		
他勘定振替高		※2	40,974		62,524	
小計		50,956		77,631		
当期製品製造原価		398,537		345,393		
期首商品棚卸高	193,781		236,830			
当期商品仕入高	1,800,044		1,850,160			
合計	2,392,363		2,432,384			
期末商品棚卸高	236,830		209,347			
受注損失引当金繰入	9,127		241			
受注損失引当金戻入	1,685		9,127			
減価償却費	638		3,295			
売上原価		2,163,613		2,217,447		

原価計算の方法

当社の原価計算は、原則として実際原価による個別原価計算であります。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃	8,631	19,121
消耗品費	3,432	12,457
旅費交通費	31,598	11,815

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度	当事業年度
営業支援費	27,361	50,737
ソフトウェア	9,866	11,786
ソフトウェア仮勘定	3,746	—
合計	40,974	62,524

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	246,895	246,895	246,895	165	440,758	440,923	△43,447	891,266	891,266
当期変動額									
新株の発行	103,369	103,369	103,369					206,738	206,738
当期純利益					205,502	205,502		205,502	205,502
自己株式の取得							△42,158	△42,158	△42,158
当期変動額合計	103,369	103,369	103,369	—	205,502	205,502	△42,158	370,081	370,081
当期末残高	350,264	350,264	350,264	165	646,260	646,425	△85,606	1,261,347	1,261,347

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	350,264	350,264	350,264	165	646,260	646,425	△85,606	1,261,347	1,261,347
当期変動額									
新株の発行	—	—	—					—	—
当期純利益					255,821	255,821		255,821	255,821
自己株式の取得							△80,869	△80,869	△80,869
当期変動額合計	—	—	—	—	255,821	255,821	△80,869	174,951	174,951
当期末残高	350,264	350,264	350,264	165	902,081	902,246	△166,476	1,436,299	1,436,299

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	295,759	361,696
減価償却費	8,607	14,163
固定資産除却損	0	487
投資事業組合運用損益 (△は益)	128	315
上場関連費用	7,270	—
受取利息	△8	△100
支払利息	602	308
保証料	176	398
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	451,962	△990,939
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48,154	22,356
前渡金の増減額 (△は増加)	113	△382
未収入金の増減額 (△は増加)	△40	40
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,083	△4,257
その他の資産の増減額 (△は増加)	237	1,918
差入保証金の増減額 (△は増加)	238	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△32
買掛金の増減額 (△は減少)	△280,340	802,675
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	3,097	11,203
預り金の増減額 (△は減少)	4,473	△3,862
前受金の増減額 (△は減少)	△1,342	△59,964
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,955	306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,629	12,195
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,442	△8,885
小計	455,724	159,641
利息の受取額	8	100
利息の支払額	△578	△293
保証料の支払額	—	△222
法人税等の支払額	△69,832	△100,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,321	58,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,959	△26,094
無形固定資産の取得による支出	△13,835	△10,512
投資有価証券の取得による支出	△3,000	—
敷金の回収による収入	—	1,260
敷金の差入による支出	—	△12,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,795	△48,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△51,818	△41,810
株式の発行による収入	206,738	—
自己株式の取得による支出	△42,158	△80,869
上場関連費用の支払額	△15,459	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,302	△122,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457,828	△112,293
現金及び現金同等物の期首残高	660,106	1,117,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,117,934	1,005,640

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして当社は、事業部門を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「セキュアクラウドシステム事業」及び「エモーショナルシステム事業」の2つを報告セグメントとしております。

セキュアクラウドシステム事業は、企業システムのクラウド化やシステム障害から迅速回復するためのレジリエンス環境を整備するインフラ構築を中心とした事業であり、その他に、企業、団体向けの販売管理や生産管理といったシステム開発、仮想化環境に特化した自社プロダクト販売を行っています。

エモーショナルシステム事業は、博物館などの文化施設やテーマパーク等のレジャー産業、防災施設、VR (Virtual Reality: 仮想現実) を用いた各種シミュレーションを行う事業会社を中心とした顧客向けに、空間を仮想化するための特殊な映像技術を用いたMetaWalkersというVR装置の技術開発及び設備製造販売を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	2,811,595	89,360	2,900,955	—	2,900,955
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	2,811,595	89,360	2,900,955	—	2,900,955
セグメント利益	537,008	16,544	553,552	△252,047	301,505

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,047千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。



当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	3,060,373	47,595	3,107,969	—	3,107,969
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	3,060,373	47,595	3,107,969	—	3,107,969
セグメント利益又は 損失(△)	660,982	△16,853	644,128	△281,932	362,196

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△281,932千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、負債その他の項目の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・デーソフトウェア株式会社	1,309,089	セキュアクラウドシステム事業

当事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・デーソフトウェア株式会社	1,031,500	セキュアクラウドシステム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	194.88円	226.43円
1株当たり当期純利益金額	31.84円	40.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.06円	39.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	205,502	255,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	205,502	255,821
普通株式の期中平均株式数(株)	6,453,386	6,385,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,487	94,000
(うち新株予約権(株))	(163,487)	(94,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元、及び経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.70%)

(4) 株式の取得価額の総額 180,000千円(上限)

(5) 取得期間 2024年9月13日～2024年12月24日

(6) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付け

2. 当決算短信提出日の属する月の前月末現在における取得状況

(1) 取得した株式の種類 当社普通株式

(2) 取得した株式の総数 74,500株

(3) 株式の取得価額の総額 45,095千円

(4) 取得期間 2024年10月1日～2024年10月31日(約定ベース)

(5) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付け